

株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 受領株主確定日
 中間配当金 毎年9月30日
 受領株主確定日
 定時株主総会 毎年6月
 公告方法 電子公告の方法により行います。
 公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
 TEL：0120-232-711 (通話料無料)

上場取引所 東京証券取引所第一部
 証券コード 7246
 単元株式数 1,000株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定※ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・音声自動応答電話によるご請求 TEL：0120-244-479 (通話料無料) ・インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
 抽選で薄謝(図書カード500円)
 を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

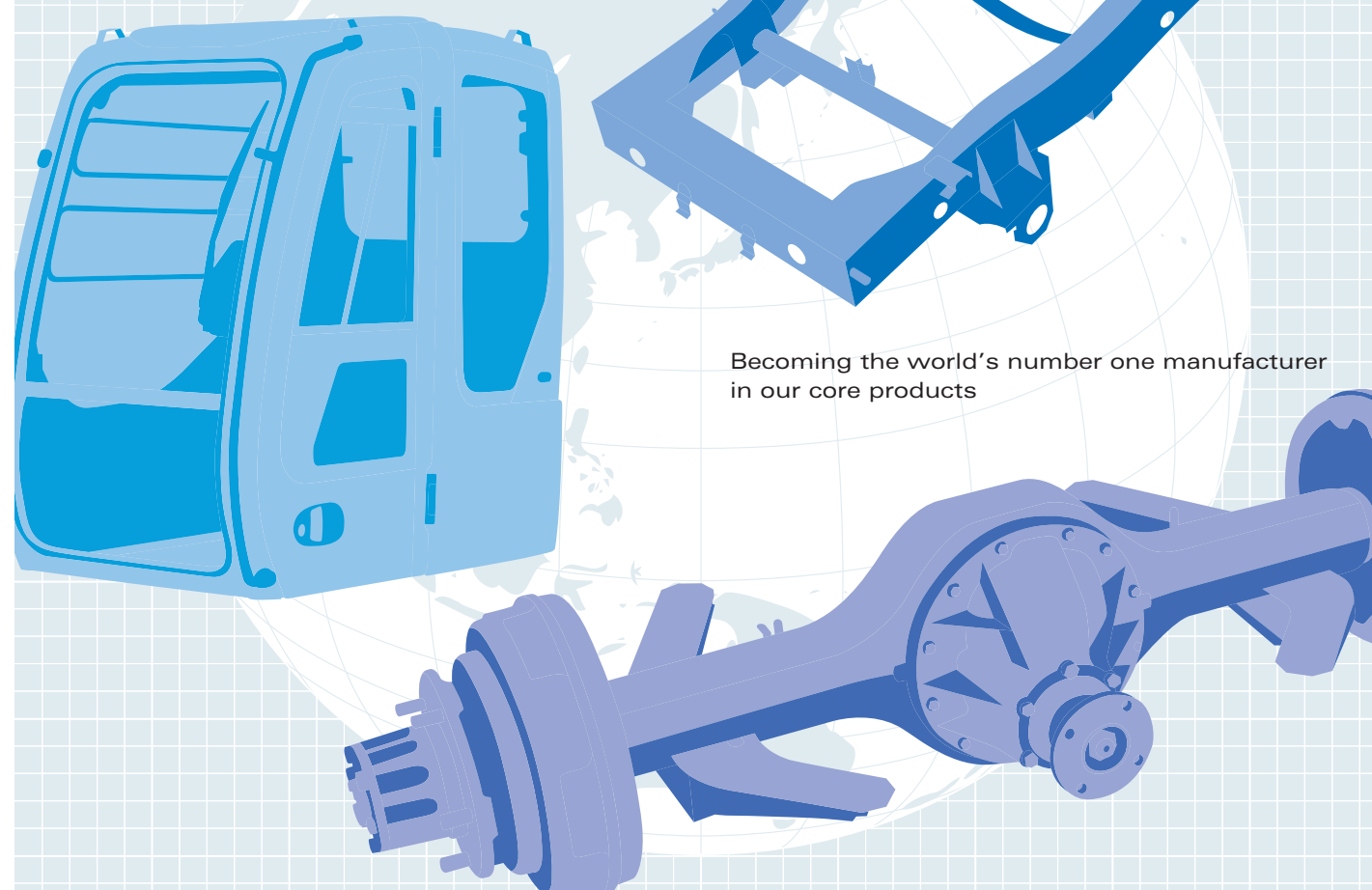
●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

PRESS KOGYO

株主通信

第110期 報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで



Becoming the world's number one manufacturer
 in our core products

プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
 TEL:044-266-2581 (代表) FAX:044-276-3934
<http://www.presskogyo.co.jp>



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

当社はこの度、第110期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)を終了いたしました。東日本大震災の影響が残るなか、グループ丸となって業容の拡大と収益力強化に取り組んでまいりました。ここに、当期の業績と今後の経営戦略についてご報告を申し上げます。

代表取締役社長

真柄 秀一

Q 2012年3月期の事業環境と連結業績を総括してください。

A 営業利益、経常利益、当期純利益で過去最高を達成しました。

当期の経営環境は大きな変化の中で推移いたしました。2011年3月に東日本大震災、秋にタイの大洪水と自然災害が猛威を振るい、当社グループの主要なお客様である自動車メーカーも生産調整を余儀なくされましたが、一方では震災からの復興需要やエコカー補助金制度の実施による特需も発生しています。

当社グループでは、従業員やお取引先の協力を得て激

しい生産変動に弾力的に対応するとともに、NVC(生産革新)活動の継続により収益力の強化に努めました。その結果、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて過去最高の成績を残すことができました。

ただ、タイに生産工場を置くお客様が洪水に伴うサプライチェーンの寸断を受けて生産を停止したため、営業利益と経常利益は外部発表した予想数値に及びませんでした。従って当期業績を100点満点の結果と言うことはできません。しかし、グループの総力を挙げて製品の安定供給と拡販に取り組み、最高益を更新できたことは、当社グループの将来にとって意義あることと捉えております。

Q 当期の取り組みの中で、とくに収益に貢献したものは何でしょうか。

A ものづくり体制の高度化が収益力の強化につながりました。

好業績を残すことができた要因としては、外部環境の変化による生産変動への柔軟な生産体制づくりと生産能力の拡大、拡販に向けた営業努力などを挙げることができます。同時に強調しておきたいのはものづくりの高度化が一段と加速したということです。

たとえば建設機械用キャビンの開発・生産においては、VE(Value Engineering)の観点に立ち、プレス工業ならではの優れた機能と高い強度を維持したまま、コストの削減を図りました。2011年11月に稼働を開始した中国・蘇州のPK MANUFACTURING(SUZHOU) CO., LTD.では、これまでアウトソースしていた部品を内製化し、付加価値をグループ内に取り込みつつあります。

アクスルケースでも、NVC活動の一環として新しい溶接工法を開発し、製品の強度向上を図るなど、将来を見据えた商品開発を進めました。

このほか、尾道工場ではROPS対応キャビンの生産ラインにからくりを使った新たな部品供給システム等を導入しましたし、スウェーデンの生産ラインでは大規模な自動化を推進しました。こうしたNVCの取り組みは、当社グループが持続的に成長していくために不可欠の活動であると考えております。

Q 自動車部品ビジネスの成長戦略を教えてください。

A インドネシアとタイを起点に、ASEAN諸国への展開を図る計画です。

日本市場の大幅な成長が望めない中、今後は中国およびASEAN諸国が世界の自動車生産をリードすることになるでしょう。特に注目しているのが、日本の約2倍の人口を擁し、国土も広大なインドネシアです。インフラ建設の旺盛な需要や鉱山開発などで成長余力の大きいインドネシアを起点にASEAN諸国への展開を早い段階で検討してまいります。

また、タイには自動車メーカーや部品メーカーが多数集積し、サプライチェーンが高度に発達していますので、今後も自動車生産における優位性は揺るぎません。商用車が日本、1トンピックアップがタイという基本構造にも当面変化はないと見ています。



Q 建設機械用キャビンの市場動向と今後の展望をお聞かせください。

A インドネシアと中国に建設機械用キャビンの製造会社を設立し、新工場を建設中です。

地域別の動向を見ますと、日本市場は震災からの復興需要がこの先5年から10年続くと思われまます。また日本製の建設機械はその性能が世界的に評価されていますから、輸出向けは伸びていくだろうと予測しています。

海外では中国そしてASEAN地域のニーズ拡大が顕著です。中国は2011年こそ金融引き締めや高速鉄道事故の影響を受けて建築土木の需要が停滞しましたが、中長期的な視点に立つと、まだまだ成長力に陰りはありません。

インドネシアは、高速道路や高層ビル、工場などの建設が活発化しているほか、潤沢な地下資源を採掘するための鉱山用機械が伸長を見せています。この両国では、今後も旺盛な需要が期待できます。これらのニーズに対応するため、インドネシアに建設機械用キャビンの製造会社PT. PK Manufacturing Indonesiaを昨年8月に設立し、生産開始に向けての準備を進めております。

品種別では、主に都市部の住宅建設や道路工事に使われるミニショベルの市場が拡大を続けており、日本はもちろん、近年急速に都市化が進んでいる中国でもニーズが急伸しています。この状況を踏まえ、本年2月に中国の蘇州にミニショベル用キャビンの製造会社PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.を設立し、本格的な市場深耕に着手しました。

当社グループではまた、除雪機や鉱山用機械、林業用機

械、フォークリフトなどの「働く機械」に搭載されるキャビンについても積極的な拡販活動を展開してまいります。

Q 2013年3月期の設備投資計画はどうなっていますか。

A 将来の事業拡大を視野に入れ、過去最高額の投資を実行します。

2012年3月期も過去最高額の設備投資を行いました。2013年3月期は、将来の事業拡大を視野に、それを上回る額の投資を実行します。設備投資の主な対象は、国内では最新鋭の大型プレス機です。製品精度を向上させ、競争力をさらに強化するために、この基幹設備の入れ替えを決断しました。

海外では、受注量の増大に対応して、タイ、米国、スウェーデンなどで生産設備の増強を行います。

基幹設備の更新（国内）と受注拡大への対応（海外）— このふたつの設備投資によって、プレス工業のグローバル経営を支える事業基盤が一層強固なものになると期待しております。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 日頃のご支援に報いるため、安定的かつ継続的な配当を目指してまいります。

2013年3月期の業績見通しにつきましては、欧州債務危機の行方や電気料金の価格引き上げなど不安要素は多

いものの、引き続き事業基盤の拡充と高付加価値製品の拡販に取り組み、今期を上回る経営成績を達成したいと考えております。また、シャシー部品の軽量化や建設機械用キャビン向け高強度材料の創出など、製品に直接つながるR&Dを推進し、企業価値の継続的な向上を実現していく考えです。

株主の皆様への利益還元に関しましては、安定的かつ継続的な配当を目指してまいります。2012年3月期の年

間配当は前年度より1株当たり4円増配し、1株当たり8円といたしました。2013年3月期はさらに1円増配し、1株当たり9円とさせていただきます。予定です。

当社グループはこれからも、グローバルレベルで最適生産を追求し、持続的な発展をめざしてまいります。株主の皆様にはさらなるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績

売上高



経常利益



営業利益



当期純利益



*業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第110期 平成24年 3月31日現在	第109期 平成23年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		56,052	43,149
現金及び預金		14,176	11,228
受取手形及び売掛金		26,913	19,824
有価証券		1,500	-
商品及び製品		813	730
仕掛品		8,253	7,192
原材料及び貯蔵品		1,194	1,032
繰延税金資産		1,607	1,467
未収還付法人税等		38	7
その他		1,559	1,669
貸倒引当金		△4	△3
固定資産		69,168	66,764
有形固定資産		60,995	62,018
建物及び構築物		8,820	9,195
機械装置及び運搬具		14,068	11,015
工具、器具及び備品		3,756	2,789
土地		31,373	31,251
建設仮勘定		2,977	7,765
無形固定資産		363	551
借地権その他		363	551
投資その他の資産		7,808	4,194
投資有価証券		4,962	1,906
長期貸付金		32	41
繰延税金資産		364	287
その他		2,588	2,038
貸倒引当金		△139	△79
資産合計		125,220	109,913

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	第110期 平成24年 3月31日現在	第109期 平成23年 3月31日現在
負債の部			
流動負債		48,709	38,411
支払手形及び買掛金		26,119	22,020
短期借入金		11,866	8,084
リース債務		659	942
未払法人税等		2,982	470
賞与引当金		2,455	2,206
役員賞与引当金		114	65
その他		4,511	4,622
固定負債		24,558	25,741
長期借入金		11,677	10,341
リース債務		1,567	2,004
繰延税金負債		1,619	1,890
再評価に係る繰延税金負債		8,844	10,099
退職給付引当金		258	220
環境対策引当金		51	71
資産除去債務		379	378
その他		160	734
負債合計		73,267	64,152
純資産の部			
株主資本		32,899	27,418
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		23,939	18,454
自己株式		△1,185	△1,180
その他の包括利益累計額		14,641	12,908
その他有価証券評価差額金		924	336
土地再評価差額金		16,013	14,757
為替換算調整勘定		△2,296	△2,185
少数株主持分		4,411	5,433
純資産合計		51,952	45,760
負債・純資産合計		125,220	109,913

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第110期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第109期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高		168,220	147,117
売上原価		146,898	128,726
売上総利益		21,321	18,391
販売費及び一般管理費		10,009	9,254
営業利益		11,312	9,136
営業外収益		337	236
受取利息		103	63
受取配当金		30	18
固定資産賃貸収入		89	87
助成金収入		50	17
その他		64	48
営業外費用		708	692
支払利息		459	391
為替差損		23	143
持分法による投資損失		183	-
コミットメントフィー		27	85
その他		14	72
経常利益		10,941	8,680
特別利益		84	190
貸倒引当金戻入額		-	151
固定資産売却益		78	30
その他		5	9
特別損失		689	1,354
固定資産除却損		38	105
固定資産売却損		68	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	351
関係会社株式評価損		84	-
補償修理費用		-	306
退職給付制度終了損		100	-
災害による損失		328	577
その他		69	12
税金等調整前当期純利益		10,336	7,516
法人税・住民税及び事業税		3,998	1,210
法人税等還付税額		△6	△8
法人税等調整額		△708	△908
少数株主損益調整前当期純利益		7,052	7,224
少数株主利益		737	1,166
当期純利益		6,314	6,057

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第110期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第109期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー		14,646	16,981
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,907	△9,863
財務活動による キャッシュ・フロー		2,741	△5,627
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2	△302
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		5,477	1,188
現金及び現金同等物の 期首残高		10,287	9,590
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		△394	△491
現金及び現金同等物の 期末残高		15,371	10,287

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

FINANCIAL STATEMENTS (CONSOLIDATED)

[連結財務諸表]

連結株主資本等変動計算書 第110期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日 期首残高	8,070	2,074	18,454	△1,180	27,418
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△869		△869
当期純利益			6,314		6,314
連結範囲の変動			39		39
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,485	△4	5,480
平成24年3月31日 期末残高	8,070	2,074	23,939	△1,185	32,899

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日 期首残高	336	14,757	△2,185	12,908	5,433	45,760
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△869
当期純利益						6,314
連結範囲の変動						39
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	588	1,255	△110	1,733	△1,022	710
連結会計年度中の変動額合計	588	1,255	△110	1,733	△1,022	6,191
平成24年3月31日 期末残高	924	16,013	△2,296	14,641	4,411	51,952

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

SALES BY SEGMENT / MAJOR FINANCIAL INDICES

[セグメント業績 / 主要財務指標]

自動車 関連事業

当連結会計年度の普通トラック国内需要は、特に第4四半期に登録が増加したことにより、前年度比約8千台増の59千台となりました。
 小型トラックも同様に前年度比10千台増の65千台となりました。
 海外事業につきましては、タイの子会社であるTSPKKグループ各社は1トンピックアップトラックの生産が期初より好調に推移しましたが、第2四半期に震災の影響により前年同期に比べ減産となり、第3四半期では震災前の水準まで回復しましたが、10月以降の洪水の影響によって再び大幅な減産となり業績に大きな影響がありました。
 以上の結果、当セグメントの売上高は1,291億83百万円(前年同期比10.6%増)となり、セグメント利益は107億89百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

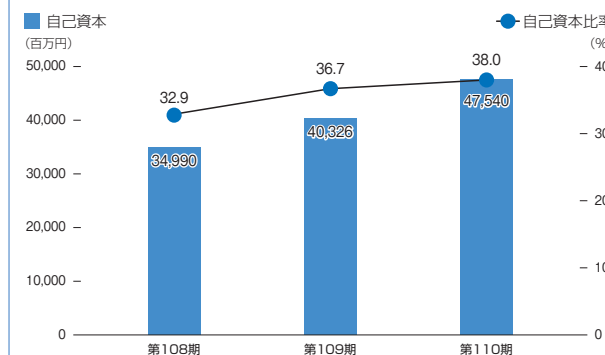


建設機械 関連事業

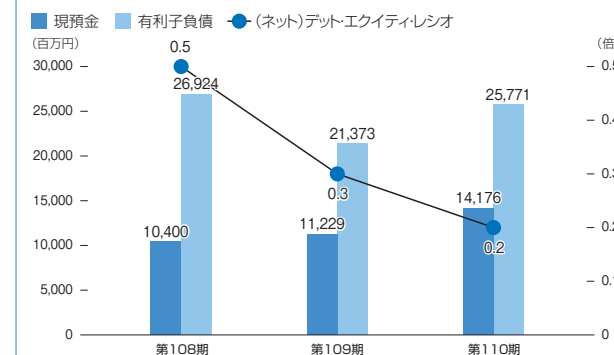
建設機械関連事業は、国内向けは震災の影響が軽微であったことや、震災復興需要に合わせた増産が続いた結果、建設機械用キャビンの生産は前年度を大きく上回りました。
 輸出向けは、北米における需要の回復や東南アジア・南米・中近東における需要が引き続き好調であったことにより、当社の生産は前年度と比較し大幅に増加しました。
 国内子会社の株式会社協和製作所におきましても、新興国・資源国向け鉱山用建設機械用キャビンの旺盛な需要が年間を通じ継続した結果、前年度を上回る生産台数となりました。
 中国の当社子会社である蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)につきましては、生産は第3四半期までは前年同期を上回り、第4四半期は前年同期に比べ減少しましたが、通期では前年度を上回る水準となり、売上高も前年度に比べ増加となりました。
 以上の結果、当セグメントの売上高は415億95百万円(前年同期比28.7%増)となり、セグメント利益は39億55百万円(前年同期比22.0%増)となりました。



自己資本/自己資本比率



有利子負債/(ネット)デット・エクイティ・レシオ



[単独財務諸表]

単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第110期 平成24年 3月31日現在	第109期 平成23年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		36,219	28,458
固定資産		61,434	56,192
有形固定資産		44,100	44,611
無形固定資産		320	444
投資その他の資産		17,013	11,136
資産合計		97,654	84,651
負債の部			
流動負債		33,029	25,352
固定負債		20,573	22,468
負債合計		53,602	47,820
純資産の部			
株主資本		27,129	21,749
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		18,170	12,785
自己株式		△1,185	△1,180
評価・換算差額等		16,922	15,082
その他有価証券評価差額金		909	324
土地再評価差額金		16,013	14,757
純資産合計		44,052	36,831
負債・純資産合計		97,654	84,651

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独株主資本等変動計算書 第110期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科目	株主資本										評価・換算差額等				純資産合計	
	資本剰余金					利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成23年4月1日 期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	73	7,000	5,685	12,785	△1,180	21,749	324	14,757	15,082	36,831	
事業年度中の変動額																
固定資産圧縮積立金の積立						3		△3								
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20								
別途積立金の積立							4,000	△4,000								
剰余金の配当								△869	△869	△869					△869	
当期純利益								6,254	6,254	6,254					6,254	
自己株式の取得										△4	△4				△4	
自己株式の処分			0	0							0	0			0	
株主資本以外の項目の変動額(純額)													584	1,255	1,840	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	△16	4,000	1,401	5,384	△4	5,380	584	1,255	1,840	7,220	
平成24年3月31日 期末残高	8,070	2,074	0	2,074	25	57	11,000	7,087	18,170	△1,185	27,129	909	16,013	16,922	44,052	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第110期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第109期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高		124,495	103,709
売上原価		109,645	92,550
売上総利益		14,849	11,159
販売費及び一般管理費		6,760	6,046
営業利益		8,088	5,112
営業外収益		2,168	833
営業外費用		254	531
経常利益		10,002	5,414
特別利益		5	153
特別損失		861	1,211
税引前当期純利益		9,147	4,357
法人税・住民税及び事業税		3,021	234
法人税等還付税額		△0	△8
法人税等調整額		△127	△847
当期純利益		6,254	4,979

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[会社データ / 株式の状況]

会社概要

(平成24年3月31日現在)

商号	プレス工業株式会社 PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地	〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
工場所在地	川崎工場 (川崎市川崎区) 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 宇都宮工場 (栃木県下野市) 埼玉工場 (埼玉県川越市) 尾道工場 (広島県尾道市)
創立	大正14年2月16日
資本金	8,070,221,336円
従業員数	2,115名 (連結従業員数5,541名)

主要な子会社

(平成24年3月31日現在)

株式会社協和製作所
株式会社メタルテクノ
鉦金工業株式会社
尾道プレス工業株式会社
PK U.S.A.,INC.
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普萊斯冲庄部件 (蘇州) 有限公司
普萊斯工業小型駕駛室 (蘇州) 有限公司
PRESS & PLAT INDUSTRI AB
PT.PK Manufacturing Indonesia
(他15社)

役員

(平成24年6月28日現在)

代表取締役社長 兼社長執行役員	真柄 秀一	監査役 (社外監査役)	竹内 淳	上席執行役員	遠藤 徳明
代表取締役専務執行役員 兼専務執行役員	角堂 博茂	監査役 (社外監査役)	市東 康男	上席執行役員	馬林 栄司
取締役兼専務執行役員	高橋 正美	監査役	河野 誠	上席執行役員	中山 隆史
取締役兼常務執行役員	望月 康邦	常務執行役員	石丸 隆夫	執行役員	瀬上 和利
取締役兼常務執行役員	池田 裕彦	常務執行役員	行川 満夫	執行役員	廣瀬 俊範
取締役兼常務執行役員	齊藤 正人	上席執行役員	美野 哲司	執行役員	尾浪 和彦
常勤監査役	中村 茂夫	上席執行役員	村山 哲		

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000 株
発行済株式の総数	114,007,210 株
株主数	8,493 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,753	15.42
いすゞ自動車株式会社	9,355	8.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,536	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,670	4.30
プレス工業従業員持株会	2,479	2.28
プレス工業取引先持株会	2,314	2.13
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン エスエル オムニバスアカウント	2,004	1.84
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	1,775	1.63
株式会社損害保険ジャパン	1,600	1.47
住友生命保険相互会社	1,400	1.29

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,352,899株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

